

## ※ 海外ニュース ※

アメリカ 2017年7月14日 GreenBiz

### ■ これこそが持続可能な高速道路の姿

Here's what a sustainable highway might look like

持続可能な交通の姿を見るのに最適な場所は、ジョージア州ラグレンジ市近郊を走る州間高速道路85号線の30 km 弱にわたる区間かもしれない。持続可能性を追求した企業「インターフェイス」の経営者レイ・アンダーソン氏の娘ハリエット・ラングフォード氏は、地元の道路に父親の名前を冠する榮譽に浴した際、父親の業績にふさわしい道路にしようと、その区間を環境保全技術の拠点に変えることに決めた。ラングフォード氏「われわれのプロジェクトの最初の展開は『EVのためのPV』、つまり太陽光パネルが敷き詰められた舗装で得られた電力を、電気自動車用の急速充電スタンドに送り、余った分はビジターセンターに送電するというものでした。また、私たちの道路は2.5 km/h未満の風で発電する垂直軸風車システムも備えていますし、廃棄されたタイヤの再利用もしています。使い古しのタイヤをアスファルトに混ぜると、道路の耐久性は20～30%高まるのです」。

マレーシア 2017年7月15日 The Star Online

### ■ 8月14日からすべての料金所がキャッシュレスに

All toll plazas to go cashless from Aug 14

マレーシア高速道路管理局(MHA)のノール・アズミ・ガザリ局長は、8月14日から全国177カ所すべての料金所で、支払方法を電子料金収受(ETC)のみにすると発表した。現時点では、158カ所の料金所がキャッシュレス決済に対応している。ノール・アズミ局長は、マレーシア国内の高速道路の利用者の97%がすでにキャッシュレス決済を利用していると指摘し、「ETCの利用により、渋滞が15～20%低減できます。これによって走行するドライバーのストレスやいらだちも軽減されるでしょう」と語った。

イタリア 2017年7月20日 イタリア・アウトストラデー社

### ■ 2017年夏、モビリティの革命が起きる。その名はテレパス・ペイ

ESTATE 2017: LA RIVOLUZIONE DELLA MOBILITA' SI CHIAMA TELEPASS PAY

この夏、「テレパス革命」がスタートする。モビリティ市場の新たなニーズに応えるため、テレパスが発表したテレパス・ペイのことだ。テレパス・ペイとは一種の共通決済サービスで、本格的な運営がスタートすれば、高速道路の内外での給油代金の支払いだけでなく、自動車税、交通違反の罰金、タクシー利用料、公共交通機関の運賃、カーシェアリング料金、さらには公営有料路上駐車帯の料金支払いにまで利用可能となる。すでにテレパスの利用者であれば、テレパス・ペイのサービス利用登録をすることで、7月から自分のETC車載器を使用して高速道路の160カ所のサービスエリアで給油料金を支払うことができる。

アメリカ 2017年7月20日 Broomberg

### ■ 自動運転車に関する法案が下院審議会で満場一致で承認され、実用化に弾み

Self-Driving Cars Get Boost With Unanimous Vote by House Panel

連邦議会は、自動運転車に関する規則作りに向けて最初の一步を踏み出した。下院審議会で、数千台の自動運転車を公道で走らせることを許可し、また連邦の規制機関が安全基準を作成し、州政府が先に規則を作ってしまう

うのを阻止するという内容の法案が満場一致で承認されたのである。この法律は、共和党の指導者層が民主党からの、連邦の規制機関が自動運転車に対する安全性の監視を強化する条項を加えるという提案を採用した結果、党派を超えた支持を獲得した。

フランス 2017年8月8日 ヴァンシ

### ■ ストップ！高速道路で衝突された保安用車両の数が今年すでに60台を突破

STOP ! 60 véhicules de sécurité heurtés depuis le début de l'année

60台目のこの事故は、保安用車両の衝突事故が増加しているという年初からの懸念を裏付けするものだ。2016年、コンセッション形式で運営されているフランスの高速道路の全体で124台の保安用車両が衝突されており（1週間に2台超）、ヴァンシ高速道路会社が管理する道路だけでも52台を記録した。そして今年は前半が過ぎた時点で、すでにその数を大きく超えている。事故はその大半が日中、見通しのよい場所で発生しており、保安用車両の存在を知らせる装置（保安用車両のルーフに置かれた回転蛍光灯や蛍光矢印など）も稼働中で、目につく状態だった。事故の直接的な原因としては主に、注意不足、スマートフォンやGPSなど気をそらすツールの使用、ドライバーの眠気が挙げられている。

ドイツ 2017年8月11日 Verkehrsrundschau オンライン版

### ■ ヘッセン州、2018年末より架線式トラックの走行をテスト

In Hessen fahren ab Ende 2018 Oberleitungs-Lkw

架線式電気トラックが、2018年末よりヘッセン州のアウトバーンA5号線の一部を走行する。州はシーメンス社に対して、フランクフルト空港からダルムシュタット間の10kmにおける架線設備の建設を委託した。連邦環境省は環境にやさしい物資輸送を目標に掲げ、このプロジェクトを支援する。「この実地試験によりドイツで初めて公道でのE-ハイウェイが試行される」と、シーメンス社は発表した。トラックは電気道路の区間外ではハイブリッドエンジンを利用して走行する。すでにスウェーデンとカリフォルニアで同様の実験が行われている。

ドイツ 2017年8月22日 Zeit オンライン版

### ■ 放射線発射装置でテロを阻止

Mit der Strahlenkanone gegen Terroristen

バルセロナとカンブリスで起こったテロを受け、ある新技術が安全対策として注目を浴びている。この放射線発射装置は、電磁波と高出力のマイクロ波を出し、車に向けて放射することで電子部品を無効化することが可能。エンジンを急停止させ、照射している間の再起動を防ぐ。EUによるこの「Savelecプログラム」には、警察機関のほか複数の研究所、電子機器専門家、軍需企業が参加している。「Aeroceptor」と呼ばれる第2プログラムでは、遠隔操作のドローンを用いて、この装置を空中から発射させる研究が実施中。

ドイツ 2017年8月23日 南ドイツ新聞オンライン版

### ■ アウトバーン民営化事業が苦境に

Autobahn-Privatisierung erleidet herben Rückschlag

ブレーメン～ハンブルク間のアウトバーン建設を成功させた官民協働の道路運営会社A1 Mobilが、連邦交通省に文書で「存続困難な状態」を訴えている。国が追加の資金を提供しない場合、数カ月後にも破綻する恐れが

あるという。同社は月曜に、政府に対して6億4,000万ユーロを求める訴訟を起こした。これによって、インフラ民営化に関する議論は沸騰することが見込まれる。このプロジェクトは現在、モデル事業として行われていた。

スペイン 2017年8月23日 El País オンライン版

### ■ 大都市で主要幹線道路の安全性を強化

Las grandes ciudades refuerzan la seguridad de sus principales arterias

スペインの大都市の各市役所は、カタルーニャでの犯行と同様のテロを防ぐため、車止め、プランター、コンクリートブロックを配置するなどして、すでに主要幹線道路の安全強化を開始している。内務省は「テロリストにヒントを与えないため」、勧告の中身を詳細に明かしてはいないが、「人が多く集まる場所や行事での安全装置の増強」について警察と合意したことは肯定した。

アメリカ 2017年8月23日 VentureBeat

### ■ 拡張現実の将来的な実用分野は眼鏡ではなく自動車

Augmented reality's future isn't glasses. It's the car

今後7年で、おそらくどの分野でも、本格的な拡張現実（AR）が主流となることはないだろう。ただし自動車業界だけは別である。遅かれ早かれ、自動車業界の世界的な潮流は「MaaS（mobility-as-a-service、サービスとしてのモビリティ）に支配されるようになるだろう。すでに配車プラットフォーム事業者のウーバー、リフト、ディディなどの移動サービス分野の売上は、車の販売を上回っている。自動車メーカーは、無人運転のソリューションが発展する中で、単に商品を提供するだけでは影響力を失い続ける一方だろう。自動車の価値において、電子機器の占める割合は急速に大きくなってきている。今後数年でARがこの割合をさらに拡大する鍵となる役割を果たすと思われる。